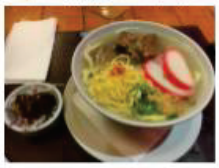
2027年度日系社会研修　コース概要

No.	15
所管センター	沖縄
分野	日本文化
研修コース名	**沖縄そばと沖縄料理**
受入人数	8
来日日	2027年10月6日(水)
帰国日	2027年11月6日(土)
提案団体	特定非営利活動法人レキオウィングス
提案団体ウェブサイトアドレス	http://lequiowings.org/
想定する対象国ターゲット層	料理人に限らず、県人会、婦人部、青年部で料理に関係する方など、幅広い参加を求める ただし、それぞれの立場から沖縄料理を発信していける方が望ましい
研修員必要資格「必須資格」	料理人に限らず、県人会、婦人部、青年部で料理に関係する方など、幅広い参加を求める。 ただし、それぞれの立場から沖縄料理を発信していける方が必須となる。
研修使用言語	スペイン語
日本語能力(JLPT目安)	不問
英語能力	不問
案件目標	沖縄そば(沖縄料理)の歴史や調理法、経営・マーケティング手法を学び、帰国後のイベントやSNS発信で活用し、現地食材を使ったアレンジを検討などの技術を習得して、中南米で沖縄そば(沖縄料理)をブランドとして拡める人材の育成を目標とする ※沖縄料理:例)ジューシー、ラフテー、足ティビチ、ゴーヤーチャンプルーなど
期待される成果(習得する技術)	単元目標1:沖縄そば(沖縄料理)の調理と歴史:調理技術と歴史を学ぶ 単元目標2:イベント活用とストーリーテリング:普及促進活動と文化背景の伝え方を学ぶ 単元目標3:代替アレンジとマーケティング:ブランド化と発信方法を習得する
研修計画(内容)	・導入 ―沖縄の歴史の専門家、NHKWORLDでの沖縄そばの番組監修者による講義 ―世界に広がる沖縄SOBA著者による講義 ・製麺体験・出汁づくり体験 ―沖縄そば・琉球料理の歴史の講義 ―沖縄そばの手打ち・出汁づくりを体験し、調理方法と知識を学ぶ ・人気店や古いお店を巡って味の違いや提供方法、各店のこだわりを体感 ―県内沖縄そばの比較研究:県内各地の沖縄そばを訪問し、比較研究する ・地元イベントでの活用案共有(地元フェスや学校行事への展開方法) ―沖縄そばの日:沖縄の食文化である「沖縄そば」の様々な普及促進活動 ―沖縄そばの町宣言:本部町の宣言の経緯や「そばマップ」の発行の取り組み ・ストーリテーリング(SNS発信、写真、文化背景の伝え方) ―沖縄そば開業塾及び普及活動について ―さんぺいの沖縄そば食べ歩き:沖縄そばの食べ歩きの日記をSNSで積極的に発信 ・現地食材を使った代替アレンジ(沖縄で学んだレシピを帰国後どう再現するか) ―現地食材を使った代替アレンジへの指導 ―創作沖縄そば(沖縄料理)コンテストを行う ・沖縄料理 ※例)ジューシー、ラフテー、足ティビチ、ゴーヤーチャンプルーなど ―沖縄の食文化:沖縄の伝統的な食文化について学ぶ ―琉球舞踊と琉球料理の体験:ボリビアの青年が琉球料理を学ぶ ・食品衛生 ―衛生や品質管理について ・マーケティング・ブランディング ―沖縄そばをビジネスとしてのブランディングを行う ―沖縄そばブランド化して効果的に発信する方法をシミュレーションする ※2027年度は、世界のウチナーンチュ大会の開催時期に合わせて研修を行い、同時期に開催されるJICA国際協力・交流フェスティバルにて、ブラジル、アルゼンチン、ボリビア、ペルーなど研修員各国の沖縄そばを提供し、世界のウチナーンチュが世界の沖縄そばで交流する機会とする世界沖縄そばサミット(仮称)の開催を検討する。

本研修実施の意義 現地日系社会への裨益効果	【技術面】 ・沖縄料理継承者への技術指導 ・現地における沖縄料理のメニューの増加 【普及面】 ・沖縄料理の普及啓発(メディアやイベントで沖縄食文化の紹介) ・学校や青少年への文化継承活動 ・沖縄文化イベント×沖縄そば ・SNS、メディアで話題化 【ビジネス面】 ・「沖縄そばフェア」などのテストマーケティング ・沖縄そばのブランド化 【ネットワーク面】 ・各市町村、県人会婦人部、青年部による地域イベントでの提供と販売(地域交流) ・料理教室・ワークショップ開催(文化継承) ・婦人部の活動の幅が広がり、若手参加のきっかけとなる
応募希望者への特記事項	本研修は、中南米で沖縄そば(沖縄料理)を文化とストーリーを持つブランドとして育てることを目標としています。したがって、帰国後に沖縄料理の普及に貢献したいという意欲が選考において考慮されます。 ・本研修は、プロフェッショナルな調理技術のみに特化した研修ではありません。 現地で「沖縄そば/沖縄料理」の魅力を各国(各自の持つ現場)で発信していけるよう、歴史への理解、マーケティング・ブランディングも含めた構成となっています。 ・沖縄そばについて参考映像 -NHK WORLD RAMEN JAPAN Okinawa Part1 https://www3.nhk.or.jp/nhkworld/en/shows/3025175/ -NHK WORLD RAMEN JAPAN Okinawa Part2 https://www3.nhk.or.jp/nhkworld/en/shows/3025176/
担当者名	串間　武志
連絡先メールアドレス	kushima@lequiowings.org

参考:各国の沖縄そば


アルゼンチン


ブラジル


ペルー


ボリビア

2027年度日系社会研修　コース概要

No.	16
所管センター	沖縄
分野	日本文化
研修コース名	**沖縄空手文化研修**
受入人数	8
来日日	2027年10月6日(水)
帰国日	2027年11月6日(土)
提案団体	一般社団法人沖縄伝統空手道振興会
提案団体ウェブサイトアドレス	https://www.odks.jp/
想定する対象国ターゲット層	アルゼンチン、ウルグアイ、キューバ、コロンビア、チリ、ドミニカ共和国、ボリビア、パラグアイ、ブラジル、ベネズエラ、ペルー、メキシコ／日系人(沖縄県出身移住者子弟)コミュニティに携る空手愛好家
研修員必要資格「望ましい条件」	・沖縄空手に関心のある者 ・帰国後も学んだ知見を活かし、ウチナーネットワークの継承と発展に向けた活動を積極的行う意欲のある者
研修使用言語	日本語（通訳あり：スペイン語）
日本語能力(JLPT目安)	N5
英語能力	不問
案件目標	研修員が沖縄空手を中心とする沖縄文化の知見を習得する。
期待される成果(習得する技術)	①研修員に、沖縄空手を中心とする沖縄文化の全体像が理解される。 ②研修員に、沖縄空手の伝統的技・知見が習得される。 ③上記①、②により研修員に文化的アイデンティティの継承や交流の架け橋の担い手としての意識が形成される。
研修計画(内容)	1. 講義：沖縄空手を中心とする沖縄文化の概要 2. 実習：沖縄空手の主要流派等(首里・泊手系・剛柔流・上地流系、古武道)の基礎習得、空手の日記念演武祭参加 3. 見学：沖縄空手会館等 4. 発表：研修成果発表会(内部及び沖縄空手関係者)
本研修実施の意義 現地日系社会への裨益効果	沖縄は空手発祥の地である。世界に空手愛好家は約1億3千万人いるとも言われており、空手を通じた人的交流が促進されている。 沖縄の空手は、唯一無二の沖縄独自の技術や哲学が取り入れられ発展を遂げてきた。鍛錬を通じて孝行や礼儀を教えるなど人間形成や道徳教育にも繋がっている。また、日常的にも地域の伝統行事等で空手演武が行われるなど、沖縄文化の基層となるものである。 沖縄空手文化研修を通して沖縄の独特な文化に触れるとともに、沖縄空手の習得を支援することは、国際交流促進に貢献するものであり、文化的アイデンティティの継承や交流の架け橋となる次世代の人財育成に寄与するものである。またSDGsの観点やJICAグローバル・アジェンダの精神にも鑑み平和の武たる沖縄空手を通して世界の平和に資する研修を実施出来ると考える。
応募希望者への特記事項	空手着をお持ちの方はご持参下さい。
担当者名	上原　邦男、石川直希、徳嶺　竜二、小林　信吾(主)
連絡先メールアドレス	tokumner@odks.jp







2027年度日系社会研修　コース概要

No.	17
所管センター	九州
分野	日本文化
研修コース名	**「和食」ビジネス振興**
受入人数	8
来日日	2027年10月6日(水)
帰国日	2027年11月9日(火)
提案団体	公益財団法人　北九州国際技術協力協会
提案団体ウェブサイトアドレス	http://www.kita.or.jp
想定する対象国ターゲット層	対象国：日系社会研修対象国(過去の参加国：ブラジル、ウルグアイ、アルゼンチン、パラグアイ、ペルー、ボリビア、コロンビア、チリ、ドミニカ共和国、メキシコ) ターゲット層：21～50歳で、和食レストランでの経営・勤務経験者および和食文化に興味のある料理経験者
研修員必要資格「必須資格」	特に要しない
研修員必要資格「望ましい条件」	望ましい条件として、 ・レストラン・食堂等の料理を提供するビジネスに従事 ・和食に関する食品販売 ・日本人会、地元のイベント等で料理を提供した経験がある　等々
研修使用言語	スペイン語、ポルトガル語のいずれか
日本語能力(JLPT目安)	不問
英語能力	出来る限り、英語又は日本語でのコミュニケーションがとれることが望ましい。
案件目標	「和食」ビジネスの起業・振興能力を身につけ、起業・振興計画が策定・実行される。
期待される成果(習得する技術)	1. 和食文化・背景を理解し、和食についての広い知識を習得する。 2. ビジネス振興のための実践能力を習得する。 3. 「和食」ビジネス起業・振興のためのアクションプランが作成できる。
研修計画(内容)	1. 日本食品の体験・視察 （食材・調味料⇒味噌・醤油等・だし、日本料理⇒郷土料理・蕎麦料理・寿司 等） 2. 日本食品関連経営・事業家能力向上に関する講義 （農業の六次産業化、日本経営型、顧客満足経営、人財育成・コーチング、 経営・マーケティング戦略、女性の起業家育成、AI活用 等） 3. 日本食品関連の調査・視察 （北九州市場調査、食器、厨房機器等）
本研修実施の意義現地日系社会へ	日系社会が、「和食」を媒体として食品産業の飛躍や食を通しての健康増進に貢献できる。また、日系社会自体、「和食」を基調とした日本文化の再発見により、日本人としての”誇り”となる。
応募希望者への特記事項	テキストは、日本語、ポルトガル語、スペイン語、英語にて対応。
担当者名	山下　幸介
連絡先メールアドレス	k-yamashita@kita.or.jp





2027年度日系社会研修　コース概要

No.	18
所管センター	横浜
分野	団体運営・組織強化
研修コース名	**持続可能な日系団体運営管理**
受入人数	8
来日日	2027年10月6日(水)
帰国日	2027年11月12日(木)
提案団体	公益財団法人海外日系人協会
提案団体ウェブサイトアドレス	https://www.jadesas.or.jp/
想定する対象国ターゲット層	想定する対象国:日系社会研修対象国 ターゲット層:日系団体等の非営利団体(日系農協や日系団体の下部組織を含む)に所属し、団体運営、事業企画、組織活性化等において中核的役割を担っている者、または将来的に中核的役割を担うことが期待される次世代リーダー候補
研修員必要資格「必須資格」	・日系団体等非営利団体(日系農協や日系団体下部組織を含む)に1年以上所属し、団体運営や事業活動に関わっている者。 ・帰国後、習得した技術を日系社会や地域社会のために役立てられる者。 ・所属団体において、理事会・役員会・事務局等に対して事業提案を行うことができる立場にある者
研修員必要資格「望ましい条件」	・日系団体等非営利団体(日系農協および日系団体下部組織を含む)において新規事業の立ち上げ等、所属団体において決定権を持っている者
研修使用言語	日本語、スペイン語
日本語能力(JLPT目安)	不問
英語能力	不問
案件目標	持続可能な団体運営の方法に関する知識を習得し、ソーシャルビジネス的手法を用いた日系団体による地域活性化のための新規事業計画を作成する。
期待される成果(習得する技術)	1.ソーシャルビジネス的な手法を含む非営利団体の運営管理手法に関する知識を習得する。 2.課題先進国と呼ばれる日本における非営利団体の活動を参考にし、所属する日系団体の新規事業のアイディアを考察する。 3.他国、他地域の日系団体間のネットワークを構築する。 4.研修員が、帰国後の具体的実践計画を作成する。
研修計画(内容)	＜非営利団体運営手法＞ 【講義】日系社会と日系団体手法、ソーシャルビジネス論、ファンドレイジング手法、イベントと地域活性化／【演習】ファンドレイジング計画立案、イベント企画／【視察】ソーシャルビジネス活動現場(まちづくり、青少年育成、文化活動、福祉) ＜社会課題解決のための新規事業立案＞ 【講義・演習】社会的課題発見手法、問題解決手法、新規事業作成手法 ＜日系団体ネットワークの構築＞ 【講義】各国日系団体事情と活動例、日系社会における文化継承の意義、在日日系コミュニティの現状／【演習】日本文化紹介ワークショップ 【視察】海外日系人大会参加、在日日系コミュニティ支援団体、移動する子どもの言語・文化継承 ＜実践計画作成＞ ファシリテーション手法、討議、実践計画作成
本研修実施の意義 現地日系社会への裨益効果	本研修は、日系団体が従来の相互扶助を中心とした組織から、地域社会への貢献を軸とする「新しい日系団体」へと発展し、持続可能な組織運営を実現するための実践的な知識と手法を提供するものである。 　具体的には、組織運営、財源確保、若年層の参画促進、団体間連携を重点的に学ぶことにより、 次の効果が期待される。 ①自立的な団体運営と事業収益モデルにの構築 ②次世代の参画促進と地域社会の活性化 ③国境を越えたネットワークの形成と連携強化 参加者は、NPO視察、ソーシャルビジネス、ファンドレイジング、情報発信等に関する講義・演習を通じて、限られた人材や財源の中でも継続的に活動を展開するための具体的な手法を習得する。これにより、各日系団体における新規事業の創出、若年層や非日系人を含む多様な人材の参画、国境を越えた連携の強化が促進される。 　以上を通じて、本研修は、日系団体が地域社会に貢献する持続可能な「新しい日系団体」へと転換していくための基盤形成に寄与するものである。
担当者名	水上　貴雄
連絡先メールアドレス	kenshu@jadesas.or.jp

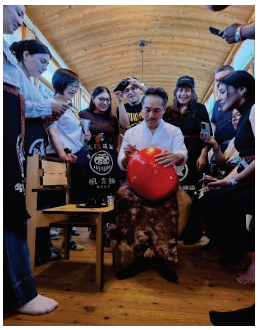




2027年度日系社会研修 コース概要

No.	19
所管センター	横浜
分野	ビジネス・日本式経営・地域活性化
研修コース名	**日本型経営アプローチによる地域事業開発と地域経済振興**
受入人数	8
来日日	2027年10月6日(水)
帰国日	2027年11月3日(水)
提案団体	株式会社 自然塾寺子屋
提案団体ウェブサイトアドレス	https://terrakoya.or.jp/
想定する対象国ターゲット層	パラグアイ、ボリビア、ブラジル 【ターゲット層】 対象は、パラグアイ、ボリビア、ブラジルの日系団体、青年部、女性部、農協、商工団体、地域団体、教育機関、または地域ビジネスに関わる若手・中堅リーダーであり、帰国後に所属団体や地域コミュニティにおいて、地域資源を活用した事業企画、起業支援、若手人材育成、日本とのビジネス交流促進に取り組む立場にある者とする。
研修員必要資格「必須資格」	○日系社会において地域活動、団体運営、教育、農業、観光、地域ビジネス、起業支援等に携わっている者、または今後それらに従事する意思を有する者 ○地域活性化、日本型経営、人材育成、コミュニティ運営等に強い関心を有する者 ○研修で学んだ内容を帰国後に所属団体や地域活動へ活用する意思を有する者 ○研修期間を通じて積極的に参加し、グループワークや意見交換に取り組める者 ○スペイン語による研修受講及びコミュニケーションが可能な者
研修員必要資格「望ましい条件」	○日系団体、地域団体、教育機関、農業団体、民間企業等において地域活動や人材育成に携わっている者 ○地域活性化、起業支援、コミュニティビジネス、日本とのビジネス交流等に関する活動経験を有する者 ○帰国後に所属団体や地域において研修成果を共有・展開できる立場にある者 ○若手・中堅世代で、今後の日系社会や地域活動を担う意欲を有する者 ○異なる文化や地域との交流に積極的であり、ネットワーク形成に意欲を有する者 ○地域課題に対して主体的に取り組む姿勢を有する者 ○パソコン及びオンラインツールを活用した情報共有・継続交流が可能な者
研修使用言語	スペイン語 (主たる使用言語はスペイン語とする。ブラジルからの参加者については、スペイン語での受講が可能な人を優先する。必要に応じて、アクションプラン発表時にポルトガル語補助を検討する)
日本語能力(JLPT目安)	不問
英語能力	不問
案件目標	研修員が、日本の地方地域における地域資源活用、起業・事業継続支援、地域内連携、日本型経営に基づく人材育成の実践を学び、自国の日系団体・地域コミュニティにおいて、地域事業開発または地域経済活性化の具体的なアクションプランを策定・実施するための能力を向上させる。
期待される成果(習得する技術)	研修員が以下の能力を習得・向上させる。 ○地域資源を活用した地域活性化手法 ○起業支援及びコミュニティビジネス推進手法 ○日本型経営における組織運営及び人材育成手法 ○地域内外のネットワーク形成能力 ○地域課題に応じた実践的事業企画能力 ○帰国後活動へ活用可能な実践的視点及び行動計画策定能力 1. 研修員が、自身の事業や自国の日系社会における地域・農村活性化の現状と課題を分析し、説明できる。 2. 研修員が、日本の地域資源活用、地域事業開発、日本型経営、人材育成の基本的考え方を説明できる。 3. 研修員が、自国の日系社会・所属団体の課題を整理し、地域資源・関係者・実施体制を踏まえたアクションプランを作成できる。 4. 研修員が、帰国後1年以内に研修成果に基づいた現行事業の改善や小規模な地域事業等を試行する。

研修計画(内容)	本研修は、日本の地方地域における地域活性化、日本型経営、起業支援、人材育成等の実践事例を学ぶことを目的として、講義、視察、実習、地域交流、グループワークを組み合わせた参加型研修として実施する。 研修期間中は、群馬県を中心とした地域において、地域資源を活用した地域づくり、小規模事業者による地域ビジネス、農村地域におけるコミュニティ運営、多文化共生、地域内外ネットワーク形成等に関する実践事例を学ぶ。 単に日本の地域活性化事例を視察するものではなく、日系社会の若手・中堅リーダーが、各国の地域資源、日系団体のネットワーク、日本とのつながりを活かし、帰国後に小規模でも実行可能な地域事業開発、起業支援、人材育成、地域経済活性化の取り組みを企画・実践するための能力形成を目的とする。 具体的には、地域事業者、農業関係者、行政、地域団体、教育機関等への視察及び意見交換を通じて、日本の地方地域が抱える課題と、その解決に向けた取り組みについて理解を深める。 また、日本型経営に関する講義や実践事例を通じて、「人材育成」「信頼関係構築」「地域との共生」「長期的視点に立った組織運営」等の考え方を学ぶ。加えて、研修員同士及び地域関係者との交流機会を設けることで、各国日系社会との人的ネットワーク形成を促進する。研修の後半では、各地域の課題や特性を踏まえたアクションプランを作成し、グループワーク及び発表を通じて、帰国後の実践活動につなげる。 なお、必要に応じてオンラインによる事前・事後フォローアップを実施し、帰国後活動の共有及び継続的なネットワーク形成を図る。
本研修実施の意義現地日系社会への裨益効果	本研修は、日本の地方地域における地域活性化、起業支援、人材育成、日本型経営の実践事例を学ぶことで、各国日系社会が抱える地域経済やコミュニティ運営上の課題解決に資する人材育成を目的とする。 特に、日本の地方地域における「地域資源を活かした小規模ビジネス創出」「地域内外のネットワーク形成」「人を中心とした組織運営」等の取り組みは、地域密着型の日系社会との親和性が高く、現地での応用可能性も高い。 また、本研修を通じて、日本と各国日系社会との人的ネットワーク強化を図るとともに、次世代を担う若手・中堅人材の育成を促進し、持続可能な地域コミュニティ形成へつなげることを目指す。 さらに、受入地域における地域住民、事業者、行政等との交流を通じて、単なる知識習得に留まらない相互理解と継続的な関係構築を促進する。 本研修により、研修員が日本の地域活性化や日本型経営に関する実践的知見を習得し、帰国後に各地域の実情に応じた事業活動やコミュニティ運営へ活用することが期待される。 具体的には、 ・地域資源を活用した小規模ビジネスの創出 ・若手人材の育成及び地域活動への参画促進 ・日系団体の組織運営力向上 ・地域内外ネットワークの強化 ・地域コミュニティの活性化 等への波及効果が期待される。 また、研修員同士及び日本側関係者との継続的なネットワーク形成により、各国日系社会間の連携強化や新たな協働事業創出につながることも期待される。 加えて、日本的価値観である「信頼関係重視」「地域との共生」「長期的視点に立った人材育成」等を学ぶことで、経済的側面のみならず、地域社会全体の持続的発展に寄与することが期待される。
応募希望者への特記事項	研修参加者へ事前に研修内容について確認し、希望応じた研修内容の調整を行う予定。
担当者名	森 栄梨子
連絡先メールアドレス	eriko.mori@terrakoya.or.jp





2027年度日系社会研修　コース概要

No.	20
所管センター	沖縄
分野	ビジネス・日本式経営・地域活性化
研修コース名	**沖縄の資源・知見・ネットワークを活用した共創型地域活性化**
受入人数	8
来日日	2027年11月10日(水)
帰国日	2027年12月18日(土)
提案団体	NPO法人レキオウィングス
提案団体 ウェブサイトアドレス	http://lequiowings.org/
想定する対象国 ターゲット層	■対象国:ボリビア、ブラジル、ペルー、アルゼンチン等の中南米諸国(ウチナーネットワークを活用した相互学習と連携・共創を目的としているため) ■ターゲット層: ・日系・県系団体:ボリビア沖縄県人会、オキナワ日本ボリビア協会、JICA研修帰国研修員、国際沖縄ソフトパワー協会(IOSPA,International Okinawa Softpower Association)会員、およびブラジル等の他国の沖縄県人会 ・自治組織・行政:サンタクルス県庁、オキナワ市役所 ・産業・経済団体:コロニアオキナワ農協(CAICO)、観光関連企業 ・教育機関:ボリビアのUNIFRANZ大学など、地域開発に関わる専門組織 ・非日系層:日系団体の賛同を前提として、地域活性化に関わる非日系の関係者や外部専門組織も対象に含まれる ■応募者の想定像: 地域活動の中核を担い、研修の成果を現地で展開できるリーダーシップを持った人材 ・地域活性化のリーダー:自地域の課題と将来像を整理し、住民参加型の地域づくりや、官民連携の仕組みを構築できる意欲のある人物 ・実務担当者:観光開発、地域ブランディング、商品開発(マーケティング)、イベント企画(定期市や祭り等)に携わっている、あるいは今後携わる予定の実務者 ネットワークのコーディネーター:沖縄や南米他地域のネットワークを活かし、共創型の観光計画やプログラムを発展させることができる人物 ・市場志向の起業家:SHEPアプローチ(市場志向型農業振興)などを取り入れ、新産品開発やブランディングを改善できる人材
研修員必要資格 「必須資格」	地域活動において中核を担い、研修の成果を現地で展開できるリーダーシップを有する人材であることが選考で重視される。
研修員必要資格 「望ましい条件」	沖縄というアイデンティティを地域資源として再発見し、それを経済的・社会的な価値(地域ブランド)として、地域の活性化に貢献できるリーダーが、本研修の望ましい参加者像である。 また、地域全体の活性化を目指すため、同じ国の同じ地域から、ターゲット層、応募者の想定像にあげた日系・県系団体、自治体、観光協会等から複数名の参加が望ましい。
研修使用言語	スペイン語
日本語能力 (JLPT目安)	不問
英語能力	不問
案件目標	中南米の沖縄系・日系社会において、地域資源を活用した観光開発・商品開発・地域活動を推進できる中核人材を育成する。また、沖縄および域内ネットワークを活用した、共創型の地域活性化の取り組みを実践する。これらにより、地域内および地域間の連携強化と持続可能な地域活性化モデルの構築を図る。
期待される成果 (習得する技術)	① 地域資源を活用した観光開発・商品開発の手法を理解し、自地域の資源を活かした事業や商品を企画・設計できるようになる。 ② マーケティングおよびブランディングの考え方を習得し、地域の特性を活かした魅力づくりや情報発信ができるようになる。 ③ 関係者との協働や合意形成の手法を習得し、地域主体による観光・地域活性化の推進体制を構築・運営できるようになる。 ④ 沖縄および中南米域内のネットワークを活用した交流・連携の手法を習得し、共創型の地域活性化策を企画・実施できるようになる。 ⑤ 研修を通じて作成した計画をもとに、小規模な試行・実証を行い、改善を重ねながら持続可能な取り組みを実践できるようになる。
研修計画(内容)	オンラインによる事前研修および来日研修により、地域資源活用・観光開発・商品開発等の基礎知識を習得する。沖縄県内の先進事例の視察や関係者との意見交換を通じて理解を深め、自地域の課題整理および地域活性化策の策定を行う。
本研修実施の意義 現地日系社会への裨益効果	■魅力ある地域づくり:若者世代が主体的に参加できるような地域活性化の取組み(イベント、産品開発など)を通じて、次世代が定住したくなるように地域の魅力を高める。 ■連携体制の強化: 県人会、日本人会、行政(サンタクルス県やオキナワ市)、大学などの連携をすすめ、地域一体となった推進体制を整える。 ■新たな収入源の確保:農業のみに頼らない、観光開発や商品開発の知見を提供する。
応募希望者への特記事項	皆様のルーツである沖縄の資源・知見、そして国境を越えたネットワークは、地域の課題を整理し、将来像を自らの手でデザインしていくための大きな力となります。自地域のために主体的に動き、共創型の地域活性化モデルを共に構築していきたいという熱意ある皆様のご応募を心よりお待ちしております。
担当者名	串間　武志
連絡先メールアドレス	kushima@lequiowings.org



コロニアオキナワ


ボリビア・サンタクルス市でのIOSPAによるワークショップの様子

2027年度日系社会研修　コース概要

No.	21
所管センター	四国
分野	ビジネス・日本式経営・地域活性化
研修コース名	**中小製造業の企業経営者に学ぶ日本の経営管理**
受入人数	8
来日日	2027年11月10日(水)
帰国日	2027年12月8日(水)
提案団体	特定非営利活動法人グローカル四国
提案団体ウェブサイトアドレス	なし
想定する対象国ターゲット層	ブラジル、ボリビア、メキシコ／ 企業経営者・経営幹部層
研修員必要資格「必須資格」	資格は特にありませんが、応募条件として、企業経営者・経営幹部、管理職・職場リーダーの方々とします。
研修員必要資格「望ましい条件」	実務経験3年以上
研修使用言語	英語(一部日本語)
日本語能力(JLPT目安)	N5
英語能力	英語での資料読解、発表、レポート作成可
案件目標	「従業員を育成し、大切にする経営」を実践している会社は、一般の会社とどこが違うのか、なぜそのような経営が業績にも結び付くのかなどを研修員が理解し、優良企業の「経営管理手法」「人材育成の仕方」など具体的で即実践可能な経営ノウハウを習得し、実践計画を作成する。
期待される成果(習得する技術)	1. 研修員が「従業員を育成し、大切にする経営」を実践している会社の強みを理解することで自国企業との差異を　認識し、改めて「自社の強み」を明確にすることができる。 2. 研修員が実践企業の実際を徹底研究することで、「日本的経営の特色」や「従業員を大切にする経営」、「従業員全員による良い社風づくり・組織力強化」、「自動化による生産管理」など「経営管理」の方法を習得する。 3. 講義や実践企業の実例を参考に、研修員が自国で活用可能な制度や仕組みや経営の考え方を整理する。 4. 研修員が、帰国後の具体的な実践計画を作成する。
研修計画(内容)	1. 講義・討議:「日本的経営の特色」「日本の中小製造業の特色」 2. 視察・懇談:「お客様から感謝される経営」 「従業員を育成し、大切にする経営」、 「従業員全員による良い社風づくり・組織力強化」、 「自動化による生産管理」 などを実践している企業4社を徹底研究(ｹｰｽ・ｽﾀﾃﾞｨ) 3. 職場体験プログラム:5S安全パトロール他 4. 日本文化理解:「さぬきうどんづくり体験」、 5. 演　　習:「実践計画」作成 6. 発　　表:「実践計画」発表
本研修実施の意義現地日系社会への裨益	日本企業はなぜ人材育成に重点を置くのか。それは、企業の安定と成長に不可欠だからである。本研修は、「人材(従業員)育成」を第一に考えて経営を実践している四国の中小企業4社を実際に視察し、経営者・経営幹部と懇談し、その経営を徹底研究することで、「従業員を大切にする」経営ノウハウを習得する。 それらの企業は、いずれも経営者と従業員との信頼関係が強く、従業員が長く働きやすい職場環境であり、業績も伴っている、いわゆるお手本にしたい「いい会社」である。 最近ではこのような経営の考え方が中小企業を中心に日本全体に広がっており、中南米の日系企業もこのような経営を目指すことで、抱えている諸課題(経営力強化やリーダー人材不足など)を解決することに繋がる。 本研修を修了することにより、研修員が帰国後、まず、自らの実践計画に基づき、組織内に人材育成の仕組みや組織運営(経営)の考え方を導入することで、自らがロールモデルとなる。次に、本研修で得られた知見を周りの経営者・経営幹部と共有することで、自社が「いい会社」に変わっていく。そして、周りの経営者・経営幹部の心にも灯を点けるとそれが広がり大きくなり、やがて日系社会が変わっていくことになる。
応募希望者への特記事項	研修は、基本英語(一部日本語)で行い、日本語の場合は英語で通訳いたします。 また、日本語能力は不問としますが、日常会話ができれば訪問企業の経営者・経営幹部とのコミュニケーションをより深く図ることができます。
担当者名	河内　正則
連絡先メールアドレス	mkawa426@gmail.com





2027年度日系社会研修　コース概要

No.	22
所管センター	九州
分野	ビジネス・日本式経営・地域活性化
研修コース名	**日本的モノづくり技術（カイゼン）**
受入人数	8
来日日	2028年1月19日（水）
帰国日	2028年2月18日（金）
提案団体	公益財団法人　北九州国際技術協力協会
提案団体ウェブサイトアドレス	http://www.kita.or.jp
想定する対象国ターゲット層	対象国：日系社会研修対象国（過去の参加国：ブラジル、メキシコ、ボリビア、アルゼンチン、ペルー） ターゲット層：21～50歳で、製造等企業での製造管理・監督者
研修員必要資格「必須資格」	（日系）製造等企業、業界団体に所属している製造管理・監督者および普及指導者
研修員必要資格「望ましい条件」	製造管理・監督分野・関連分野において、2年以上の実務経験を有する者
研修使用言語	英語もしくはスペイン語、ポルトガル語のいずれか
日本語能力（JLPT目安）	不問
英語能力	出来る限り、英語又は日本語でのコミュニケーションがとれることが望ましい。
案件目標	日本的モノづくり技術をベースとした企業の生産性向上のための戦略的計画が策定される。
期待される成果（習得する技術）	1.　日本的モノづくり技術の要件を理解する。 2.　日本的な品質管理、生産性管理技術や方策を習得する。 3.　中小企業の経営改善事例を習得する。 4.　上記を統合し、Q,C,D（Quality,Cost,Delivery）向上のための戦略的計画能力が身につく。
研修計画（内容）	1.　講義：日本的モノづくり（文化、思想、考え方） 2.　講義・実習：日本的な品質管理、生産性管理（不良品を出さない現場、現場の活性化、ロスの排除など） 3.　見学・事例研究：5S、KAIZEN実践工場、先端技術工場など 4.　問題解決の進め方（アクションプラン作成）およびプレゼンテーションのやり方
本研修実施の意義 現地日系社会への裨益効果	日本的モノづくり技術により、Q,C,D（Quality,Cost,Delivery）の更なる向上を図ることができ、日系企業の強化ひいては日系社会の発展に寄与する。
応募希望者への特記事項	テキストは、日本語、英語、ポルトガル語にて対応
担当者名	古賀　義啓
連絡先メールアドレス	y-koga@kita.or.jp





2027年度日系社会研修　コース概要

No.	23
所管センター	沖縄
分野	教育・継承
研修コース名	**沖縄ルーツの再認識を通して学ぶソフトパワー活用と地域活性化**
受入人数	8
来日日	2027年10月6日(水)
帰国日	2027年11月6日(土)
提案団体	特定非営利活動法人レキオウィングス
提案団体 ウェブサイトアドレス	http://lequiowings.org/
想定する対象国 ターゲット層	中南米各国の沖縄県県人会参加者や日本語学校関係者、地域社会のリーダー等、帰国後も精力的に沖縄のソフトパワーを活かした活動を精力的に行う方。
研修員必要資格 「必須資格」	帰国後も日系社会や県人会などで沖縄のソフトパワーを活かした活動を精力的に行う方
研修使用言語	スペイン語
日本語能力 (JLPT目安)	不問
英語能力	不問
案件目標	沖縄のアイデンティティが強化され、沖縄のソフトパワーを活かした研修員所属日系地域の活性化に向けた具体的な実践案が組み立てられる。
期待される成果 (習得する技術)	1. ルーツとしての沖縄について理解が深まり、沖縄県人としてのアイデンティティが強化される。 2. 地域のリーダーとして地域活性化のための企画力、実践能力が高まる。 3. 沖縄県と研修員所属日系地域のウチナーネットワークが強化される。
研修計画(内容)	行政:沖縄県庁表敬、沖縄県の取組(「世界のウチナーンチュ大会」「世界のウチナーンチュの日」「沖縄21世紀ビジョン」等) 歴史・文化:沖縄の歴史、伝統文化(エイサー、空手、三線、琉舞、しまくとぅば等) 平和:沖縄の心、平和教育、平和祈念資料館、平和の礎 等 リーダーシップ研修:地域活性化(沖縄県北部での事例研修、地域活性化事業案作成 等) 意見交換:県内の若手日系リーダー、学生、県費・市町村移住者子弟留学生、ウチナーネットワークコンシェルジュ(UNC)、本研修の帰国研修員の会との交流 等 2027年度は、世界のウチナーンチュ大会に合わせ、IOSPAにて顕著な活動を行うブラジル、アルゼンチン、ペルー、ボリビア等の帰国研修員を講師として招聘し、研修員への講義とセミナーの開催、出前講座、県民向けイベントなどをJICA沖縄とともに開催する。事前研修(研修ガイダンス、目標設定)、事後研修(帰国後の活動の協議)をIOSPA(国際沖縄ソフトパワー協会:帰国研修員同窓会)とともに行う。
本研修実施の意義 現地日系社会への裨益効果	本研修は、沖縄県の施策である「沖縄21世紀ビジョン」に掲げる「世界に開かれた交流と共生の島」にある県系社会との連携、つまりウチナーネットワークの強化にも資するものとして企画している。ウチナーネットワークの強化・推進の上で、沖縄県と県系社会が抱える「沖縄アイデンティティの再認識」と「沖縄と中南米のウチナーネットワークの強化」などの課題認識に応える取り組みを本研修で行うことで、沖縄県の施策にも適うことを企図している。 また、「海外ネットワークに関する万国津梁会議(沖縄県)」においても、「世界に開かれた交流と共生の島」の実現に向け基本的課題においても「世界のウチナーネットワークの継承・発展」に向けた取り組みが言及されており、その取り組みにおける課題の一つであるウチナーンチュとしての意識・アイデンティティの低下について「ウチナーンチュ意識の見える化」が提言されている。 県系人のウチナーンチュアイデンティティの根っこには沖縄文化があり、「ウチナーンチュ意識の見える化」においては、「沖縄文化の継承」が主要なテーマとなる。その証左として過去に参加した研修員からも沖縄文化に関する研修を増やしてほしいというリクエストが多くあった。そこで、2026年度から沖縄文化に関する研修を新たに導入し、「沖縄文化の継承」を目的に母県・沖縄で代々受け継がれてきた文化継承の取り組みを採り上げる。 **<沖縄県と日系社会への貢献>** 沖縄県では、「沖縄21世紀ビジョン」の実現のため、特に若い世代を対象とした交流事業を実施してきた。本研修では、これまでそれら事業の対象にあたらなかった50歳までの人材を受け入れ対象としている。すでに中南米各地の沖縄県人会の活動に積極的に参加・貢献してきた人材、つまり、今まさに日系社会の中心にいる世代向けの研修を行うことで、沖縄県の目指す施策の実現に寄与できる。研修期間中は、地域社会で活躍する地域のリーダーの活動に触れ、交流する機会を持つ。また、これまでの本研修参加研修員との連携も積極的に促しながら、帰国後所属日系社会で活躍するリーダーとしての人材を育成する。さらに、JICA沖縄は、沖縄県をはじめ県内各市町村で受け入れている移住者子弟研修の研修員にも本研修を公開受講可能とし、沖縄県全体の県系社会の人材育成にも貢献している。 **<ウチナーネットワーク発展のへの寄与>** 講義で学んだことについての理解をさらに促進できるよう、視察・体験・意見交換などの機会を研修期間中に設けることで、個々の研修員の沖縄のソフトパワーにさらに磨きをかけるだけでなく、人と人との出会いによる生まれる「いちゃりばちょーでー」という沖縄の心の再認識につながることを狙う。 **<沖縄文化の継承>** 海外県人会の「沖縄文化の継承」においては、エイサー教室や空手道場など3世、4世の県系人をはじめ、非日系人も交えて多くの参加者で賑わう。非日系人ながらも沖縄文化に魅了され、「沖縄マニア」を自称する人を多く生み出している。ルーツ沖縄で、根幹にある沖縄文化の継承の実際を学び、研修員が帰国後に、次世代(非日系人を含む)への拡充した沖縄文化の継承にも取り組むことで、「沖縄文化」を結節点としたウチナーアイデンティティの継承やウチナーネットワークの拡充への貢献が期待できる。 なお、2023年10月30日に「(日系社会集団)沖縄ルーツの再確認を通して学ぶソフトパワー活用と地域活性化研修コースの帰国研修員の会設立に関する声明」が発表され、過去の帰国研修員も参加した本研修の帰国研修員の会である「国際沖縄ソフトパワー協会(IOSPA)」が設立された。2024年8月には、沖縄県知事、県内自治体首長、JICA沖縄所長なども参加するボリビアのコロニアオキナワ70周年式典の公式行事として、「沖縄ソフトパワー研修同窓会ボリビアセミナー～沖縄ルーツとの再会～」が開催されており、ボリビアをはじめ、ペルー、アルゼンチン、ブラジル、遠くはキューバなどからも帰国研修員が参加して、帰国後の活動の報告を行った。また、2026年10月にはペルーでの沖縄移民120周年式典にてIOSPAメンバーが各国から再度集まり、セミナーを行う予定であることなど、本研修を実施したことによる現地日系社会への非常に高い裨益効果が確認されている。
応募希望者への特記事項	本研修の参加者は、沖縄の歴史や文化、そしてウチナーネットワークを強化するための取り組みについて学びます。単なる沖縄文化体験ではなく、本研修を通して沖縄の現状を確認し、沖縄人としてのアイデンティティを強化し、帰国後の日系社会の活性化を図ることを目的としています。したがって、帰国後に沖縄のソフトパワーを活用して、沖縄日系社会の活性化に貢献するという意欲が選考において最大限考慮されます。
担当者名	串間　武志
連絡先メールアドレス	kushima@lequiowings.org









2027年度日系社会研修　コース概要

No.	24
所管センター	横浜
分野	教育・継承
研修コース名	**日系継承教育（教師育成Ⅰ）**
受入人数	8
来日日	2028年1月19日(水)
帰国日	2028年2月18日(金)
提案団体	公益財団法人海外日系人協会
提案団体 ウェブサイトアドレス	https://www.jadesas.or.jp/
想定する対象国 ターゲット層	日系社会研修対象国 主に日系学校に勤務する教授経験の浅い教師 研修員OBや、現地日本語教育の中心的組織を通じての応募勧奨による応募が見込まれる。
研修員必要資格 「必須資格」	教授経験1～3年程度、または教授時間300時間程度。 ※経験年数または教授時間が上記以上であっても本コース参加経験のない場合は応募可。
研修員必要資格 「望ましい条件」	・原則、日系移住者子弟の教育を目的として設立された日系日本語学校に勤務する教師。 ・各国で実施されている日本語教師養成講座、もしくはそれに相当する研修（国際交流基金が実施する研修や汎米研修等）を修了した者
研修使用言語	日本語
日本語能力 （JLPT目安）	N3
英語能力	不問
案件目標	研修員が、継承教育の基礎知識（言語・文化・歴史（移住学習を含む））に加え、学習者の多様化に対応できる実践的な指導技術（ファシリテーション等）と、地域社会の教育現場を牽引する中核人材としての実践力を習得する。
期待される成果 （習得する技術）	1.継承教育と日系社会に関する知識が習得される。 2.継承教育における言語及び教育に関する知識、指導技術が習得される。 3.文化的活動に関する知識及び指導技術が習得される。 4.研修員が、帰国後の具体的実践計画を作成する。
研修計画（内容）	本研修は、日系継承教育を担う教師の基礎形成を目的とする「教師育成Ⅰ」として、来日前研修、本邦研修、事後研修を一体的に実施する。研修内容は、A.移住の歴史・日系社会・移住学習、B.言語と社会、C.多様な文化的背景の理解とコミュニケーション教育、D.言語教育法・実習、E.日本語の構造、F.日本語教育とICT、G.日本文化理解と文化活動実践の7領域で構成する。 2027年（来日前）； オンラインで継承教育に関する基礎的な知識、理論を学ぶ。 （オンライン講義及び課題の提出（5回程度）。ブラジル日本語センターが実施） 内容：移住の歴史と日系社会入門、ことばと社会入門、日本語教育法基礎、日本語の基礎等 2027年（来日後）： 来日後は実践や討議、視察等を主に行い、実践を客観的・批判的に分析する力をで養う。 内容：継承日本語教育の実践と方法、ことばと教育、アクティブラーニング、一般教授法、教育ICT活用、研修旅行（文化・言語活動実践）など 2028年（帰国後）： アクションプランの実施状況等を確認し、研修成果の現地での教育活動の改善・継続につなげる。オンライン講義（5回程度） 内容：実践報告、振り返り等
本研修実施の意義 現地日系社会への裨益効果	現地での助成金や海外協力隊派遣などの既存支援は一定の成果を上げているものの、慢性的な教師不足の解消にはなお課題が残っている。本研修の意義は、個々の教師のスキル向上にとどまらず、他事業と有機的に連携しながら現地の教育活動を牽引し、その成果を地域全体へ広げる中核人材、すなわち次世代リーダーを育成する点にある。 　現在、中南米では、アニメやマンガ等のポップカルチャーへの関心をきっかけに日本語を学ぶ非日系人や成人学習者が増加している。これに伴い、日本語学校の役割は、従来の日系文化継承の場から、多様な人々が学び合う多文化共生の拠点へと広がっている。一方で、年齢や日本語レベルが異なる学習者が同じ教室で学ぶ複式学級も多く、従来の文型中心の指導法だけでは対応が難しい。 　本研修では、こうした現場の変化に対応するため、行動中心アプローチを実践し、学習者の主体性や対話を引き出すファシリテーション能力を備えた教師を育成する。これにより、日系社会の持続的発展を支えるとともに、日本と中南米諸国をつなぐ新たな架け橋となる人材の輩出を目指す。
応募希望者への特記事項	・国際交流基金や各国の日本語講師養成講座、汎米研修等に参加した経験を応募書類に記載すること。 ・2027年度は「日系継承教育（教師育成Ⅱ）」の募集は行わない。今後は、「教師育成Ⅰ」と「教師育成Ⅱ」を隔年で交互に募集する。
担当者名	水上　貴雄
連絡先メールアドレス	kenshu@jadesas.or.jp





2027年度日系社会研修　コース概要

No.	25
所管センター	九州
分野	医療・介護・高齢化対策
研修コース名	**早期胃癌の内視鏡診断と治療**
受入人数	5
来日日	2027年10月6日(水)
帰国日	2027年11月11日(木)
提案団体	国立大学法人　九州大学
研修実施機関	九州大学病院　国際医療部
提案団体 ウェブサイトアドレス	https://plaza.umin.ac.jp/imed/en/index.html
想定する対象国 ターゲット層	ブラジル、ペルー、コロンビア、パラグアイ、アルゼンチン、チリ、ボリビア、メキシコ 内視鏡診療を行う若手～中堅医師
研修員必要資格 「必須資格」	自国での医師免許
研修員必要資格 「望ましい条件」	・内視鏡経験が1年以上 ・年齢60歳以下 ・医師としての経験年数は医学部卒業後2年以上かつ臨床経験2年以上
研修使用言語	英語
日本語能力 (JLPT目安)	不問
英語能力	英語でのコミュニケーション可
案件目標	世界トップレベルの日本の内視鏡診療の現状を把握し、最新機器を用いた早期胃癌の発見法と治療法を学ぶ
期待される成果 (習得する技術)	・日本の内視鏡診療で用いる機器や知識を習熟できる ・次世代型トレーニングモデルや豚切除胃を用いた治療内視鏡のシミュレーション学習により、治療内視鏡の技術とコツを学ぶ ・帰国後の自国における具体的な活動計画を作成する ・インターネットを用いて日本と自国の遠隔医師教育講座を開催し、継続的な医療教育を行うことで自国における早期胃癌の診療レベル向上に寄与する
研修計画(内容)	最新の内視鏡診断や内視鏡治療に関する講義、九州大学病院や関連施設での内視鏡検査の見学と討論、粘膜モデルやブタの切除胃を用いた内視鏡治療の実習、日本消化器内視鏡学会などの学術集会や研究会への参加、病院内で研修内容の発表を実施する。帰国後も当院が南米を対象として定期的に実施している消化器疾患のオンライン症例検討会への参加を促し、知識のアップデートを行う。
本研修実施の意義 現地日系社会への裨益効果	日本での研修を通じて、日本語を学びながら日本の内視鏡診療の現状を把握し、最新の機器を用いた世界トップレベルの内視鏡診断法、治療法について学習することを目的とする。研修や日本人内視鏡専門医との議論を通じて技術や知識を習得し、帰国後は現地社会と日系社会との橋渡しとして両コミュニティへ充実した内視鏡診療を提供すると同時に自国の内視鏡診療の発展に努めることで、UHC達成へ向けた裾野が広い医療人材育成に貢献する。すなわち、このプロジェクトで研修した医師は中南米における日系人はもちろん、すべての住民の健康寿命増進と生活の質向上に寄与できる。内視鏡機器は日本製品が世界シェアの80%以上を占めるため、日本製品の輸出振興への寄与も期待される。加えて、日本から内視鏡診断・治療に関する遠隔医療教育を併行して展開することで、継続的な能力向上体制が整備される。当院はこれまでJICAや厚労省などと協働して700名以上の海外医療スタッフを研修員として受け入れ、海外医療施設とは2000回以上の遠隔医療教育プログラムを実施している。中南米諸国とも年3～4回の頻度で内視鏡に関するテレカンファレンスを行っており、医療教育についてのノウハウは十分に有している。
応募希望者への特記事項	・宿舎は外国人研究員等宿泊施設(馬出)または九州大学病院までアクセスの良いホテルに宿泊の予定
担当者名	森山智彦
連絡先メールアドレス	tomohiko.moriyama.153@m.kyushu-u.ac.jp





2027年度日系社会研修　コース概要

No.	26
所管センター	北陸
分野	保健医療・介護・高齢化対策
研修コース名	**医療(循環器内科)**
受入人数	2
来日日	2027年11月10日(水)
帰国日	2027年12月10日(金)
提案団体	金沢大学
研修実施機関	金沢大学附属病院
提案団体 ウェブサイトアドレス	https://www.kanazawa-u.ac.jp/
想定する対象国 ターゲット層	ブラジル/サンパウロ日伯援護協会から派遣実績あり。
研修員必要資格 「必須資格」	必要資格:　循環器内科専門医師であること。 (医師免許CRM取得済みであること) 50歳までの、将来性のある医師 日本語能力:　日常会話レベル(絶対要件ではない) 英語能力:　研修に耐えうる英語力が必要 研修員に必要な実務経験年数:　6年以上
研修員必要資格 「望ましい条件」	その他(必要資格欄に記載)
研修使用言語	英語(必須)、日本語(必須ではない)
日本語能力 (JLPT目安)	N3(あれば望ましいが必須ではない)
英語能力	英語でのコミュニケーション可
案件目標	金沢大学附属病院循環器内科で得た知識や経験を駆使し当該地域一人一人の患者の全身状態、社会的特性に配慮しそれぞれに最適な医療を提供する計画を立て実行する能力の習得をもって目標への到達とする。
期待される成果 (習得する技術)	① 研修員に、日本の循環器内科臨床の全体像が理解される。 ② 研修員に、日本の循環器内科診療の技術・知見が習得される。 ③ 上記2項を基に、研修員により、自国で応用可能な技術・手法等が整理される。 ④ 研修員が帰国後の具体的な活動計画を作成する。
研修計画(内容)	1. 講義:　①循環器内科疾患の診断法および治療法を学ぶ ②循環器内科疾患診療の実際を知る 2. 実習:臨床現場(外来診療、検査、心臓カテーテル検査および治療)の見学 3. 演習:問題を分析し日本の手法の適応を検討し、アクションプランに反映する 4. 発表:内部
本研修実施の意義 現地日系社会への裨益効果	金沢大学附属病院循環器内科は、虚血性心疾患、大動脈弁狭窄症、心房細動に対するカテーテルを用いた低侵襲治療件数が多く、心筋症や動脈硬化疾患に対して遺伝子解析を積極的に活用し精度の高い診断と治療を実現している。心不全患者に対しては、多職種が連携した介入を実施している。退院後も病診連携体制が整備されており、継続的かつ包括的な診療体制が確立している。最新の医療技術と知識を有する専門医が指導にあたり、最新の高齢者循環器内科診療を学ぶことが可能である。研修員は帰国後に所属している日系社会の循環器内科診療に貢献することが期待できる。
応募希望者への特記事項	・研修において臨床実習は行わないものとする。 ・研修に際し、事前に抗体値がわかる書類の提出を必要とし、本院が定める基準に満たない場合、ワクチン接種の上、接種証明書の提出を必要とする。(麻疹、風疹、水痘、流行性耳下腺炎、B型肝炎)
担当者名	病院部総務課総務係
連絡先メールアドレス	hpsomu@adm.kanazawa-u.ac.jp

研修実施機関の様子について、以下のHPからご覧いただけます。
https://cardiology.w3.kanazawa-u.ac.jp/



2027年度日系社会研修　コース概要

No.	27
所管センター	東北
分野	保健医療・介護・高齢化対策
研修コース名	**音楽リハビリ・プログラム**
受入人数	6
来日日	2027年11月10日(水)
帰国日	2027年12月12日(日)
提案団体	株式会社ゆらリズム
提案団体 ウェブサイトアドレス	https://www.yura-ongaku.com
想定する対象国 ターゲット層	研修対象国全て。 応募者は医療福祉系の人材から地域でボランティアをされている方、音楽活動をされていて高齢者と関わりがある方などが多いが、日系社会とつながりがあり、現地の介護予防を推進したい人材であれば資格は不問としている。 弊社が2020年に受託したJICA草の根技術協力事業地域活性化特別枠「サンパウロ市における音楽リハビリを活用した介護予防モデル構築」の関係者がより高度な知見を獲得したい目的で参加することも見込まれる。
研修員必要資格 「必須資格」	不問
研修員必要資格 「望ましい条件」	・医療介護分野で3年以上の実務経験がある方 ・現在日系コミュニティとつながりがあり、代表から推薦状を発行してもらえる方
研修使用言語	日本語、ポルトガル語またはスペイン語
日本語能力 (JLPT目安)	不問
英語能力	不問
案件目標	・音楽リハビリ・プログラムの理論と実技を習得する ・帰国後に現地でリハビリの実施やスタッフ等の指導・訓練ができる人材を育成する ・日本国と日系社会との関係強化のための交流を促進する
期待される成果 (習得する技術)	・高齢者の介護予防に必要な6つ観点「運動器機能向上」「口腔機能向上」「栄養改善」「認知症予防」「閉じこもり予防」「うつ病予防」を理解する ・6つの観点をどのようにプログラムとして展開していくのかを理解し、実際に展開できる ・リラクゼーションヨガ、リズム運動、音楽セッションの3つのプログラムの運営管理手法を習得する ・音楽を活用した運動、音楽演奏手法、脳の活性化訓練手法を習得する
研修計画(内容)	来日研修 1. 講義:研修会場で講師による講義の実施 2. 実習・OJT:音楽リハビリ・プログラムの実演 3. 見学:ゆらリズム(通所介護施設)・他高齢者施設の見学 4. 演習:ゆらリズム等で利用者様向けのプログラム実施 5. 発表:研修内容についてのレポート作成、発表
本研修実施の意義 現地日系社会への裨益効果	ブラジル以外の他中南米地域でも日系社会の高齢化が進むことは間違いなく、健康な体を維持していく介護予防の視点がますます重要となる。日本ではこの考え方が広く浸透しており、介護保険制度も整備されている。一方で、中南米各国では介護保険に類似した制度が十分に整っておらず、介護予防への意識も高いとは言えない状況にある。 音楽リハビリはまずプログラムに参加することで、自然にかつ楽しみながら介護予防に取り組める点に特徴がある。また、音楽リハビリには前述したとおり介護予防につながる要素が多く含まれている。そのため、参加者は無理なく継続的に介護予防を実践することができる。 このような取り組みは日本国内だけでなく、中南米地域に暮らす日系人に対しても、これまで多くの帰国研修員によって実施されてきた実績があり、その有効性も確認されている。さらに、本プログラムでは音楽を活用し、日系人にとって親しみやすい日本の懐かしい楽曲や、各国で共通して知られている曲を歌ったり、楽器演奏を行ったりする。これらは現地の日系人にとって懐かしさを感じられるものであり、受け入れられやすいプログラムとなっている。
応募希望者への特記事項	研修は宮城県仙台市内で行い、宿舎は仙台市内ホテルを予定
担当者名	菊地義仁
連絡先メールアドレス	kikuchi.yura@gmail.com





2027年度日系社会研修　コース概要

No.	28
所管センター	横浜
分野	保健医療・介護・高齢化対策
研修コース名	**地域保健医療福祉－病院から地域へ多職種によるチーム医療福祉**
受入人数	8
来日日	2028年1月19日(水)
帰国日	2028年2月22日(火)
提案団体	学校法人信学会
研修実施機関	佐久大学
提案団体 ウェブサイトアドレス	https://www.saku.ac.jp
想定する対象国 ターゲット層	【想定する対象国】 事業対象国すべて。ただし、研修実施言語はポルトガル語のため、スペイン語圏の国については、ポルトガル語が理解できる者。 【ターゲット層】 地域医療、高齢者ケアに携わっている保健医療職、高齢者施設の管理者
研修員必要資格 「必須資格」	下記のいずれかに該当する者 ・保健医療職 ・保健医療に携わる行政官 ・高齢者施設に勤務する管理者、専門職、介護福祉士 ・老年医療、看護研究者
研修員必要資格 「望ましい条件」	帰国後、アクションプランを実施するに当たり、チームを作ることができる人、他の人と協力して働くことができる人が望ましい。
研修使用言語	ポルトガル語
日本語能力 (JLPT目安)	不問
英語能力	英語での資料読解、発表、レポート作成可
案件目標	研修員が、病院から地域への切れ目のないケアサービスおよび多職種の協働によるチーム医療と地域包括ケアシステムの実際を学び、自国の高齢者ケアの改善に資する人材となる。
期待される成果 (習得する技術)	1. 日本の高齢者医療、在宅ケア、介護福祉士の業務、認知症ケア等の基本的な講義を受け、地域医療の現状を理解し、自国の高齢者対策へのヒントを得る。 2. 日本の都心部と農村部で展開されている救急病院―リハビリテーション病院および中間施設である老人保健施設を経て訪問診療・訪問看護・訪問リハビリテーション・訪問介護へと継続されている流れと実際を理解する。 3. 検診事業を含め、地域住民の健康意識を高める継続的な取り組みについて理解する。 4. 高齢者用住宅の利便性について理解する。 5. 高齢者の持てる力や機能を生かせるケアについて理解する。 6. 高齢者のフレイル予防、認知症ケアに有効な地域づくりについて理解する。 7. 高齢者施設での看取り、自宅での看取りの実際について学び、高齢者の看取りの在り方について考察する。
研修計画(内容)	・本邦研修(下半期)ー佐久大学の研修期間は、30日以内 主な内容: 1. 日本の地域包括ケアにおける高齢の対象者及び患者を中心とした地域医療体制を理解する。そして自身の業務や日系社会の活動に応用できる点を見出す。 2. 生活習慣病(糖尿病予防等)の予防および悪化予防の重要性を理解し、業務に生かす。 3. 高齢者のフレイル予防、認知症予防ー病院の診療から高齢者施設ケア、在宅ケア、高齢者にやさしい地域づくりを講義、見学、体験を通して学ぶ。 4. 各施設では、概要についての講義は短く、現在に至る実施方法の説明、実際の活動を見る、参加する、関係スタッフとの情報交換を行うなど、参加型、体験型のプログラムを主体とする。
本研修実施の意義 現地日系社会への裨益効果	本研修には、毎年、多職種の保健医療職が参加している。日本は、1つの施設の中で、患者を中心とする多職種連携、多職種によるカンファレンスが定期的に行われている施設が多い。日本の高齢者ケア施設では、ケアの質向上のため介護職が大きな役割を担っている。40代からの成人病予防集団検診(生活習慣病)は、各市町村、職場で積極的に実施されている。 一方、中南米諸国では、治療から予防へと保健医療政策および住民の考え方を変える過渡期である。また、高齢者が健康に老いるための心身のフレイル予防、認知症ケアは、専門職の間で始まったばかりである。予防重視の活動と高齢者ケアについて、研修員は本邦研修から学ぶことが多い。特に、2022年以降の研修員は、帰国後に日系社会において、研修のアクションプランとして作成した高齢者の心身の健康を支援する「絆プロジェクト、生き生き行こうプロジェクト等」を毎週実施しており日系高齢者に好評を得ている。このような活動が全州に広がることが期待されている。
応募希望者への特記事項	・来日前に、自分の所属組織の概要、強み、弱みを把握したうえで参加すること。 ・来日前に、自国の地域医療、高齢者対策について国の政策、州の政策、市の政策を把握しておくこと。
担当者名	束田　吉子
連絡先メールアドレス	y-tsukada@saku.ac.jp



ワークショップの様子



認知症カフェに参加

2027年度日系社会研修　コース概要

No.	29
所管センター	札幌
分野	農業・環境
研修コース名	**農業および自然管理に向けた空間情報分析技術研修**
受入人数	8
来日日	2027年11月10日(水)
帰国日	2027年12月17日(金)
提案団体	学校法人　酪農学園
提案団体 ウェブサイトアドレス	https://www.rakuno.ac.jp/
想定する対象国 ターゲット層	ブラジル、ボリビア、パラグアイ、アルゼンチン、ペルー等/ ICT技術とその活用に関心があり、農業や環境分野の研究や業務を考えている若年層又は中堅層
研修員必要資格 「必須資格」	表計算ソフトの操作など、基本的なコンピュータ操作が可能なこと 英語でのコミュニケーションができること
研修員必要資格 「望ましい条件」	プログラミング等のGISやリモートセンシング以外のICT技術 自国の農業生産状況や環境管理に関する知識
研修使用言語	英語(必要に応じてポルトガル語、スペイン語でサポート)
日本語能力 (JLPT目安)	不問
英語能力	英語でのコミュニケーション可
案件目標	広大な農地・森林等を計測する技術(衛星およびドローン、GNSS技術を用いた農地や森林等のモニタリング技術)、GIS等で情報を統合し具体的な課題解決につなげる情報活用のスキルを身に付ける。
期待される成果 (習得する技術)	①衛星およびドローン、GNSS技術を用いた農地や森林等のモニタリング技術 ②GISを用いた情報の統合と分析技術(情報に価値をつける技術) ③農業効率化やブランディング・自然資源管理等の事例から自国での活用のポイント
研修計画(内容)	◆最初の1か月　リモートセンシング(衛星・ドローン)、GPSの基礎を習得します。 観測技術の理論、衛星ビッグデータ処理による広域観測技術、ドローン(光学、Lidar)による圃場等の自動観測、自動操縦等の基礎となるRTK-GPS等高精度GNSS等の基礎を習得します。 次の1か月　GISによる情報の統合・分析技術を習得します。 意思決定のために、衛星・ドローン、GPS等の情報を統合し、農地管理や森林等土地利用ゾーニング、生態系サービス等、管理区分の作成や見えない価値の可視化等の技術を習得します。 適宜、事例の視察等とポイントの分析を行います。 近隣農家等の視察を通したICT活用の難しさと可能性、農産物のブランディング事例、自然公園や世界自然遺産の問題と管理事例から日系コミュニティ等で応用するポイントを分析します。コミュニティづくりも含まれます。 適宜、文化交流、アイヌ文化の視察、大学や高校での国際交流等を行います。
本研修実施の意義 現地日系社会への裨益効果	この研修では下記の3点のように技術を中心に活用のポイントを習得することを目標としている。①や②の技術を持ち、③のような活用の知識を併せ持つことで、日系コミュニティの農業生産の効率化や質の向上、作物のブランディング、環境との共生を進める人材を育成し、日系コミュニティおよび地域社会の持続的な発展に寄与する。 ①衛星およびドローン、GNSS技術を用いた農地や森林等のモニタリング技術 ②GISを用いた情報の統合と分析技術 ③農業効率化やブランディング・自然資源管理等の事例から自国での活用のポイント 酪農学園大学は、2009年に米国のESRI社から、GIS技術の特に優れた機関として、日本の大学としては一校SAG賞を受賞するなど、国内最先端のGIS技術を有している。また、過年度の日系研修員の中には精密農業で起業したものもいる。
応募希望者への特記事項	日本の文化、北海道の文化も、本研修を通して体験してもらえればうれしいです。
担当者名	吉村　暢彦
連絡先メールアドレス	nyoshimura@rakuno.ac.jp





2027年度日系社会研修　コース概要

No.	30
所管センター	横浜
分野	農業・環境
研修コース名	**環境教育指導者養成コース**
受入人数	8
来日日	2028年1月19日(水)
帰国日	2028年2月15日(火)
提案団体	公益財団法人キープ協会
提案団体 ウェブサイトアドレス	https://www.keep.or.jp/
想定する対象国 ターゲット層	【対象国】事業対象国の全てを想定。 【ターゲット層】 大学教員、環境系NPO市民団体、環境系地方自治体職員、大学生等
研修員必要資格 「必須資格」	研修に前向きな意欲があり、帰国後研修成果を各コミニュティーや地域に還元できるもの
研修員必要資格 「望ましい条件」	環境系・教育系いずれかの大学またはそれに準ずる学校の卒業者で、現場経験が3年以上あるものが望ましい。
研修使用言語	スペイン語
日本語能力 (JLPT目安)	不問
英語能力	不問
案件目標	研修員が環境教育指導者(インタープリター)として、必要な基礎技術と知識を取得する。
期待される成果 (習得する技術)	・環境教育の概要を理解する。 ・インタープリテーション(定義、種類、原則、資質、素材の理解、対象の理解、コミュニケーション、 プログラムデザイン等)の基礎知識を理解する。 ・キープ協会の実践を参考に、自国で学校等の現場で環境教育プログラムを行うことができる。
研修計画(内容)	1.講義:環境教育概論、インタープリテーション概論、展示・教材、プログラムデザイン、体験学習法、環境教育の協働事例 2.実習:体験:環境教育プログラム(ガイド型・クラフト型・ワークショップ型)、環境教育プログラム企画の作成と相互評価、研修成果のまとめ 3.見学:キープ協会各施設、田貫湖ふれあい自然塾、環境省生物多様性センター、富士山科学研究所、清里聖ヨハネ保育園 4.発表:研修成果のまとめ
本研修実施の意義 現地日系社会への裨益効果	本研修で身につくインタープリテーションを中心とした環境教育の知識と技術は、帰国後、住民や子供たちへの直接的な啓発活動や、環境教育のプログラム開発が期待される。各地域特性にあった、半日～数日間のプログラムや、教員が学校等で利用できるプログラムの開発である。また、そうしたプログラムを教員などの指導者へ環境教育トレーニングへの活用が期待される。日系研修員が研修で習得した手法を実施し、知識を情報発信することは、中南米 の環境保全に影響を与えるともに、現地社会への貢献に繋がることが期待できる。 また、環境教育の知識と技術は、様々な場作りの基礎技術ともなり、多様な人と人、人と場をつなぐことによるコミニュティーの活性化が期待できる。日系団体組織・運営力の強化や日系継承教育の現場にも応用展開が期待できる。 環境問題が、経済・文化・地域の課題とも関わっていることから、パートナーシップを組んで、課題解決にあたる必要がある。そうしたコーディネートの力が、本研修の中で培われる。
担当者名	鳥屋尾　健
連絡先メールアドレス	t.toyao@keep.or.jp

